



最近の統計調査結果から

2010年12月

【平成22年12月1日（水）～平成22年12月28日（火）】

統計調査報告

◇労働経済動向調査～平成22年11月～

12月3日（金）厚生労働省発表

- 平成22年11月1日現在の正社員等労働者過不足判断D. I.（「不足」-「過剰」）は、調査産業計3ポイント（前期差3ポイント増）と不足に転じ、パートタイム労働者過不足判断D. I. は、調査産業計で8ポイント（前期差1ポイント増）と不足幅は拡大した。

◇景気動向指数～10月速報～

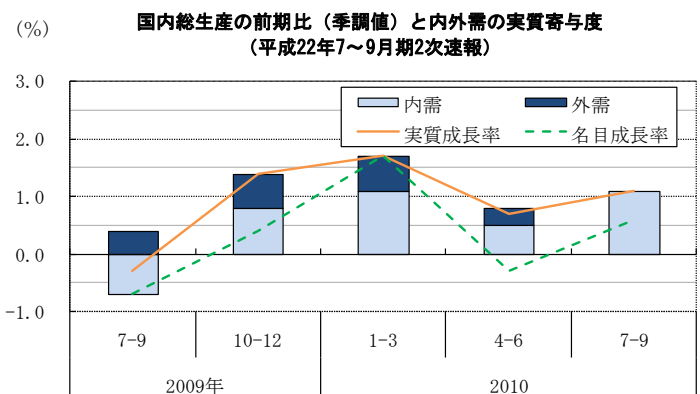
12月7日（火）内閣府発表

- 10月のC I（速報値・平成17年=100）の一致指数は1.4ポイント下降の100.7で2ヶ月連続の下降、3ヶ月後方移動平均は0.77ポイント下降し2ヶ月連続の下降、7ヶ月後方移動平均は保合いとなった。一致指数の基調判断は、「景気動向指数（C I一致指数）は、足踏みを示している。」と下方修正になった。なお、先行指数は1.4ポイント下降の97.2で4ヶ月連続の下降、遅行指数は0.9ポイント上昇の89.2で2ヶ月連続の上昇となった。

◇国民経済計算～平成22年7～9月期・2次速報～

12月9日（木）内閣府発表

- 実質GDP（国内総生産）成長率（季調値）は前期比1.1%（年率4.5%）と1次速報値と比べて0.2ポイント（年率0.6ポイント）の上方修正となった。
- 実質GDP成長率の寄与度は、国内需要（内需）が1.1%、財貨・サービスの純輸出（外需）が-0.0%となった。



◇平成22年労働組合基礎調査

12月14日（火）厚生労働省発表

- 平成22年6月30日現在における単一労働組合の労働組合員数は、1,005万4千人と、前年に比べ2万4千人減少（前年比0.2%減）となった。
- 推定組織率（雇用者に占める労働組合員数の割合）は18.5%で、前年と同水準となった。
- パートタイム労働者の労働組合員数は72万6千人で、前年より2万6千人増加（前年比3.7%増）となった。推定組織率は5.6%で、前年より0.3ポイント上昇した。

◇平成23年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況（平成22年10月末現在）

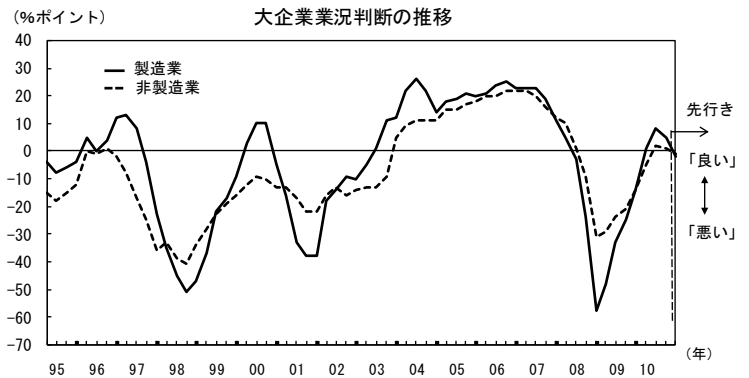
12月14日（火）文部科学省発表

- 平成22年10月末における高等学校卒業予定者の就職内定率（就職内定者の就職希望者に対する割合）は57.1%で、昨年同期の55.2%から1.9ポイント上昇した（一昨年同期は66.8%）。また男女別にみると、男子は61.5%、女子は50.8%で、昨年同期と比較すると、男子は2.1ポイント、女子は1.2ポイント上昇した。

◇全国企業短期経済観測調査（短観）～12月～

- ・全国大企業の業況判断D.I.（「良い」-「悪い」）は製造業で5（前期8、先行き-2）、非製造業で1（前期2、先行き-1）となった。
- ・雇用人員判断D.I.（「過剰」-「不足」）は、大企業全産業で6（前期7、先行き6）となった。

12月15日（水）日本銀行発表



◇平成22年上半期雇用動向調査

- ・入職者は373万人（前年同期410万人）、離職者は376万人（同423万人）となった。
- ・入職率は8.4%（同9.3%）、離職率は8.5%（同9.6%）と、ともに低下し、離職超過幅が縮小している。
- ・入職者を職歴別にみると、転職入職者は226万人（同241万人）、未就業入職者は147万人（同169万人）、未就業入職者のうち新規学卒者は74万人（同88万人）、一般未就業者は73万人（同81万人）となった。就業形態別にみると、一般労働者は227万人（同239万人）、パートタイム労働者は146万人（同171万人）となった。
- ・入職者のうち新規学卒者を就業形態別にみると、一般労働者が60.5万人となり前年同期に比べて10.1万人減少し、パートタイム労働者は13.4万人と4.3万人減少した。
- ・離職者の離職理由別割合をみると、「個人的理由」が64.6%（同61.9%）、「契約期間の満了」が16.4%（同16.2%）、「経営上の都合」が10.7%（同13.4%）、「定年」が5.0%（同5.8%）などになっており、前年同期と比べると、「経営上の都合」が2.7ポイント低下し、「個人的理由」が2.7ポイント上昇した。
- ・平成22年6月末日現在の未充足求人数は30.0万人と、前年の25.4万人から増加した。

12月16日（木）厚生労働省発表

◇サービス産業動向調査～10月速報～

- ・平成22年10月のサービス産業の月間売上高は、23.7兆円、前年同月比2.7%の減少となった。従業者数は、2619万人で、前年同月比1.5%の減少となった。そのうち、職業紹介・労働者派遣業の月間売上高は、3679億9500万円、前年同月比4.9%の増加、従業者数は、23.3万人、前年同月比4.1%の減少となった。

12月27日（月）総務省発表

◇消費者物価指数～11月～

- ・消費者物価指数（平成17年＝100）は99.9となり、前年同月比は0.1%と2ヶ月連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は99.4となり、前年同月比は-0.5%と21ヶ月連続の下落となった。
- ・12月の東京都区部の速報は98.9となり、前年同月比は0.2%の下落、生鮮食品を除く総合指数は98.9となり、前年同月比は0.4%の下落となった。

12月28日（火）総務省発表

◇家計調査～11月～

- ・二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質0.5%の増加。
- ・実質増減率への寄与度は、世帯主収入が-0.51%、配偶者の収入が0.18%、他の世帯員収入が0.42%などとなった。

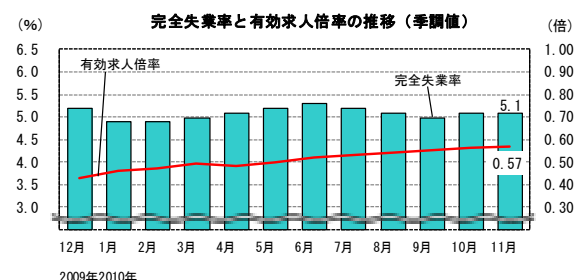
12月28日（火）総務省発表

◇労働力調査～11月～

◇一般職業紹介状況～11月～

- ・平成22年11月の完全失業率（季調値）は5.1%と、前月と同率となった。男性は5.4%と前月と同率、女性は4.7%と前月に比べ0.1ポイントの上昇となった。
- ・平成22年11月の完全失業者数（季調値）は336万人と、前月に比べ2万人の増加となった。
- ・平成22年11月の雇用者数（季調値）は、5,456万人と、前月差37万人の減少となった。
- ・平成22年11月の有効求人倍率（季調値）は0.57倍で、前月を0.01ポイント上回った。

12月28日（火）総務省発表
12月28日（火）厚生労働省発表



◇鉱工業生産指数～11月速報～

12月28日(火) 経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数(季調値)は前月比1.0%の上昇。製造工業生産予測調査によると、12月、1月とも上昇を予測している。引き続き「総じてみれば、生産は弱含みで推移している。」との判断となった。

◇毎月勤労統計調査～11月速報～

12月28日(火) 厚生労働省発表

- ・平成22年11月の現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比0.2%減。きまって支給する給与は前年同月比0.3%増となった。また、所定内給与は前年同月と同水準、所定外給与は6.0%増となった。特別に支払われた給与は前年同月比11.2%減となった。
なお、実質賃金(総額)は前年同月比0.5%減となった。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上)(季調値)の平成22年11月は前月比0.4%増。

研究会報告等

◇月例経済報告～12月～

12月22日(水) 内閣府発表

景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。(前月とかわらず)

- ・輸出は、緩やかに減少している。生産は、このところ減少している。(前月：このところ弱含んでいる)
- ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。(前月とかわらず)
- ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。(前月：改善している。ただし、先行きについては慎重な見方が広がっている)
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。(前月とかわらず)
- ・個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。(前月とかわらず)
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。(前月とかわらず)

◇月例労働経済報告～12月～

12月24日(金) 厚生労働省発表

- ・労働経済面をみると、雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。(前月とかわらず)

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載しています。
また、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しています。<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>
独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部